

内閣官房 殿
GX 実行推進室 殿
経済産業省 殿
外務省 殿
財務省 殿
環境省 殿

2023年1月11日

生活クラブ生活協同組合・東京

「GX実現に向けた基本方針」に反対します

私たち生活クラブ生活協同組合・東京は、「GX実現に向けた基本方針」に断固反対します。

「エネルギー安定供給の確保を大前提とした GX に向けた脱炭素の取組」の今後の対応の一つに「原子力の活用」と記載されていますが、これは「原子力への依存を可能な限り低減」としてきた従来のエネルギー基本計画から大きく舵を切っており、容認できるものではありません。

GX（グリーントランスフォーメーション）という名称を用いていますが、実際には化石燃料に依存した既存の産業や社会構造を維持するものです。持続可能なエネルギー社会への移行や気候危機への対応ではありません。水素やアンモニアは現在、海外で化石燃料から生成し輸送してくることが想定されており、「脱炭素」からほど遠いものです。CSS（炭素回収貯留）については、日本国内で実際に炭素を貯留する適地が少なくコストも高い為、CO2 削減手段として期待できるものではありません。回収貯留をあてにし、排出を継続するのではなく、CO2 排出自体を抜本的に減らすことを優先すべきです。カーボンプライシングについては、導入について議論されたものの、多排出産業を中心とした排出量取引制度は 2026 年度からと、取り組み開始は遅くなってしまいます。アジア諸国の脱炭素化を支援するとして「アジア・ゼロエミッション共同体」の実現が掲げられていますが、化石燃料由来の水素・アンモニア技術や CSS、LNG 技術を輸出しようとするもので、むしろ排出を増加させかねません。使用済み核燃料の最終処分に関しては、核のゴミを過疎にあえぐ地方自治体に押し付けようとするもので、現地での地域の分断に繋がっています。

エネルギー危機への対応は、徹底的な省エネ、そして地域に根差した再生可能エネルギーをできる限り早期に主力とし、化石燃料や原子力と置き換えていくことでこそ達成できるのではないのでしょうか。既に世界では再生可能エネルギーのコスト低下が進んでいます。日本でも今後さらなる普及と合わせてコスト低下も進めることが必要であり、そこにこそ資源と投資を集中させるべきです。

以上